（10・25日毎月２回発行　　昭和53年６月25日　第三種郵便物認可）

自治体 **あいちの仲間**

2008.11.10
No.974

発行責任者　梅野敏基　　定価　10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

発行所　自治労連愛知県本部　名古屋市北区柳原三丁目7番8号
ＵＲＬ　http://www.jaichi.jp　　TEL〈052〉916−2251
Eメール　info@jaichi.jp　　FAX〈052〉916−2308

集まれば元気！語り合えば元気！
第13回パート・臨時の元気の出る集会
日時　11月24日（月・祝）10時～
場所　労働会館２階会議室

10.31全県労働者決起集会

賃金・手当改善、時間短縮へ職場・地域から執念を持って

生活改善の賃金を！

10月31日、名古屋市若宮広場で格差と貧困をなくし、秋年闘争で生活改善を勝ち取ろうと「全県労働者決起集会」がおこなわれ、約７００人が参加しました。

集会では県本部梅野委員長が、「公務労働者、公務関連労働者の中心となるたたかいの課題は、賃金確定・就業時間短縮、非正規労働者の労働条件改善です。公務・民間労働者の要求をひとつにしてたたかおう」とあいさつ。建交労・谷藤委員長の連帯あいさつのあと、豊橋市職労と医労連から決意表明があり、生活改善を訴えながら栄までパレードをしました。

地域にあった制度の確立を

尾東地区協統一行動

尾東地区協議会は、11月5日に未組織自治体を含む地域内の自治体当局に、年末一時金要求（要請）書提出行動を行いました。

この行動は、毎年地域内の自治体に対して一斉に行い、一自治体の単組だけでは勝ち取れない要求を、地域全体で勝ち取っていくために行っているものです。

さまざまな労働条件が国・県からの圧力で切り下げられる中で、現在は一時金だけでなく内容を広げてとりくまれています。今回は08人勧で廃止の方向が示された持家の住宅手当、燃油価格の高騰に伴う通勤手当の改善、人事院の指針で出された臨時職員の時間単価引上げ・一時金や通勤手当支給などを要求してきました。

要請では、「地方公務員は、地元で一生をすごす。親から継承した家を維持することは地域を維持することにつながり、単純に廃止はおかしい」「通勤手当についてここ2年以上のガソリン単価の水準を見ても費用弁償には達していない」「臨時職員の時間単価も人事院の指針で算定すれば今より高くするべきだ」と訴えました。また、「国は『制度は国に、水準は地域の民間に』といって引き下げることばかり言っているが、それでは地方では矛盾が大きくなる。働きやすい職場にするには地域にあった制度の確立が必要。一緒になって、地域全体でとりくみを」と要請しました。

県は国ではなく、市町村に目をむけろ

県市町村課交渉

県本部は10月31日、県市町村課交渉を実施しました。県本部からは14人が参加。交渉に先立って、梅野委員長が「自治体に働く職員とその家族の生活実態を踏まえ、要求の趣旨を理解した対応を」とあいさつ。その後、県側の回答にもとづいて交渉に入り、地域手当については、助言という形で国基準への見直しを強制させている不当性を追及しました。県は「住民の理解と納得」を強調。組合側は「住民の代表である議会も承認している。住民の理解とは国基準通りということか」と追求し、あわせて「県は、国ではなく市町村の側に立つべきである」と問い正しました。

現業賃金の見直しについては、退職不補充や民間委託の推進などを具体化させないよう申し入れ。県は、「取組方針を公表していることから、方針どおりに進めるのが基本」としながらも、「方針策定後に、想定できない事由が発生すれば、方針を修正することもあり得る」と説明しました。

非常勤職員の給与改善について、人勧の指針をもとに、各自治体に必要な改善を促すよう要請しました。県は「国の短時間勤務のあり方研究会をみて検討したい。総務省から指針を受けており、県下の自治体には送付している」としました。

メンタルヘルス対策について、愛知県の指導性を発揮するよう要請しましたが、「市町村の実態を把握していないことから、ヒヤリングなりで調査を検討する」としました。

大切な仲間を見つけ、学べる青年部を

県本部青年部定期大会

10月25日、金山・労働会館にて県本部青年部定期大会が開催され、記念講演には40人、大会には30人が参加しました。

県本部梅野委員長のあいさつのあと、元兵庫県南光町長の山田兼三さんによる記念講演がおこなわれ、「憲法を生かした民主的自治体づくりと自治体労働者の役割」と題し、南光町の抱えていた同和行政の問題など多数の困難をどのように乗り越え、住民参加の行政を心がけ、住民の力が街づくりやローカル線の存続につながったことなどが話されました。また、歯科保険の先進的なとりくみや、休耕田を活用したひまわり栽培のとりくみなど、特徴ある行政運営を話してくれました。

青年部大会ではスライドを交えながらの活動報告、「参加してよかった」と思われるような青年部活動、自治労連20周年記念沖縄集会へのとりくみなどの方針提案がおこなわれ、討論に移りました。

討論では「ボウリング、バーベキュー、スキーにとりくむ。岩倉市職からも参加があった」（犬山）、「平和ツアーや募金活動にとりくんだ。青年部の主催で委員長と総務部長の対談にとりくみ、注目を集めた」（豊橋）など、４人の発言がありました。すべての議案が賛成多数で承認され、役員選挙、大会宣言の採択を経て、新部長の団結ガンバローで閉会しました。

◇部長　南　達磨（岩倉市職）◇副部長　井村　有希（名古屋市職労）◇書記長　永田　靖典（名水労）◇書記次長　板元　千代（名古屋市職労）

元兵庫県南光町長の山田兼三さん

健康で働きつづけるために

自治体にはたらく職員のメンタルヘルス研修会

「自治体職場にはたらく職員のためのメンタルヘルス研修会」を10月24日、金山・労働会館で開催しました。安全衛生活動の一環として位置づけられ、多くの自治体が「出張」や「職免」で対応。組合だけでなく、当局側からもあわせて１０７人が参加しました。

いま、自治体の職場において「心の病」による長期病休者が急増しています。その背景には、業務量の増大と、集中改革プランによる徹底した人員削減で長時間残業の蔓延、仕事の個別化や個人責任への転嫁など様々な要因があげられます。

講演は、名工大の保健センター長、粥川裕平教授が「我が国における、現在の精神疾患の現状と要因、職場でのメンタルヘルスへの対応と対策」と題し、①〝うつ〟は必ず治る病気である。②日本国民のメンタルヘルスが史上最悪で、自殺予防は国をあげての一大課題。③職場における〝うつ〟への対応は官民を問わず焦眉の課題。④メンタルヘルス不具合者の復帰支援は、復帰支援プログラムの導入と上司の支えが決定的。⑤職場・地域におけるメンタルヘルス支援で労働組合の役割が大きいなどが明らかにされました。

質問では「仕事以外の悩みが職場復帰の障害になっている場合、どう係わればよいのか」「上司がストレスの要因になっている場合はどうするのか」など、数多くだされました。

ニュース笑アップ

芝岡☆友徳行

旅行・組合行事に
自治労連共済の
行事スポット共済

豊橋市職労チーム 全国大会準優勝!!

自治労連第20回全国軟式野球大会が10月23日～25日、大阪で繰り広げられました。

くじ運にもめぐまれた東海北信ブロック代表の豊橋市職労チームは、２回戦からの出場。初戦の福島・郡山市職労チームを７－０の大差で破り準決勝に進出しました。準決勝では強豪、山口・宇部市職労チームを接戦の末３－２で打ち破り、決勝にコマを進め、決勝戦では、千葉・野田市職労チームと対戦。手に汗にぎる好ゲームが展開され、２点先取されたあと１点を返し、あと一歩というところまで追い込みましたが、１－２の僅差で惜敗し、準優勝となりました。豊橋市職労チームは６年ぶり２度目の準優勝です。

内藤政宏監督から一言

念願の初優勝めざして選手たちはがんばってくれました。職場や組合のみなさんに支えられ、野球ができることに感謝します。来年もがんばります。

伴知樹キャプテンから一言

今年は優勝をねらっていただけに悔しいです。また全国大会に出場して、来年こそ優勝をねらいます。

第13回あいち機関紙・宣伝学校

- 11月29日(土)13：30～17：00
  30日(日)10：00～17：00
- 金山・労働会館／参加費 県本部負担
- 講演：浅尾大輔さん「ロスジェネと蟹工船」
- コース
  新聞初心者／デジカメ／パソコン
  新聞初級・上級／など

問い合わせは県本部または組合事務所へ

福祉を金もうけにするなと1000人

10・26　福祉削るな 愛知県民集会

「福祉削るな！福祉を金もうけにするな！10・26愛知県民集会」が10月26日、名古屋市・若宮広場で開催され、約１０００人が参加しました。

集会では、小川春水実行委員長が「介護保険法や障害者自立支援法など、制度の根幹が変えられ、福祉の市場化が急速に広がっている。福祉予算の切り捨てを許さず、いのちとくらしを守る運動をいっそう大きくすすめよう」とあいさつしました。各分野から「公立保育所は、地域の保育の質を維持する役目を果たしており、廃園ではなく絶対に守るべき」「介護職場は低賃金・重労働で退職するひとが後を絶たない。施設報酬単価の引き上げを」など訴えました。国や自治体に福祉施策の拡充を求める集会アピールを採択し、その後「学童保育予算を増やして」「後期高齢者医療制度を廃止しよう」などシュプレヒコールをしながらパレードをしました。

単組定期大会 役員紹介

小坂井町職労（10月29日）

執行委員長　中河　伸年
副執行委員長　山口　晴彦
書記長　伊藤　義浩
書記次長　酒井　則広
財政部長　紅林　和宏